

なぜ地域通貨にこだわるのか

現状の課題認識

農業推進、公共福祉充実、教育制度拡充、少子化対策など、市民が求める政策の多くが予算不足により実現困難な状況にある。「お金があれば実現できるのに…」という行政の限界を打破したい。

従来の金融政策の限界

日本円の発行は日本銀行の専権事項であり、仮に通貨供給量を増加させてもインフレリスクやMMT理論の是非を巡る議論が避けられない。では、地域通貨であれば自治体レベルで自由に通貨発行ができるのでは。

地域通貨モデル都市としての可能性

国内通貨と自治体が発行する地域通貨を併用し、地域課題を解決していくモデルに国分寺市を。各国の導入例：スイスのWIR（ヴィア）、中国のデジタル人民元、イギリスのブリストル・ポンドなど

段階的導入戦略

第1段階：eumoで基盤構築

円への換金可能性を活かし、加盟店の理解と協力を得ながらインフラを整備

1

2

第2段階：独自通貨への移行

換金不可だが大量発行可能なシステムで、本格的な市民給付を実現

3

第3段階：広域連携の実現

姉妹都市佐渡市との共通通貨で、農産物交換など新たなサービスを展開

市民参加の重要性

①A案（eumo）、②B案（pokepay）、③A→B段階移行のいずれが最適かについて、市民アンケートを実施し、民主的なプロセスを通じて実証実験を行ってはどうか。（他の自治体も数か月の実証事件のちに地域通貨を導入している）

特に提案したいのは、佐渡市との農産物交換サービス。国分寺の野菜と佐渡の米を地域通貨で決済する仕組みにより、両市の特産品を活かした新しい地域間連携モデルを構築可能か。

おそらく日本一成功している地域通貨：飛騨地域（岐阜県高山市・飛騨市・白川村）の「さるぼぼコイン」。飛騨信用組が運営。ユーザー数 22,000人、加盟店数は1,600を超え、累計流通額は約43億円（<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%81%95%E3%82%8B%E3%81%BC%E3%81%BC%E3%82%B3%E3%82%A4%E3%83%B3>）。さるぼぼコインを使って納税も可能。